

エチオピア月報(2015年12月)

主な出来事

【内政】

- 11日: アディスアベバ市内モスクにて手榴弾を使用したテロが発生。
- 11日: オロミア州大統領は、アディスアベバとオロミア州の一部を統合するマスタープランに反対して各地で発生している衝突を非難。

【外政】

- 1日: タイエ外務省国務大臣は Marika Fahlen スウェーデン首相特使と会談。
- 11日: タイエ外務省国務大臣は Mario Giro イタリア外務・国際協力副大臣と会談し、二国間関係及び移民問題につき意見交換。
- 17日: タイエ外務省国務大臣は黄川田外務大臣政務官と会談し、貿易・投資関係、安保理改革につき意見交換。

【経済】

- 11日: エチオピア政府及び国連機関等は、今般旱魃対策資金として、12億米ドルが必要である旨のジョイント・アピールを実施。
- 18日: 東京にて、テドロス外相の訪日時に、JETRO アディスアベバ事務所開設に係る MOU が締結。
- 25日: 次期国家開発計画(Growth and Transformation Plan II : GTP II)が議会にて承認。

【内政】

- ・ 9日、ガンベラにて第10回 Ethiopian Nations、Nationalities and People's Day が行われた。(10日、ENA)
- ・ 11日、アディスアベバ市内 Grand Anwar Mosque にて手榴弾を使用したテロが発生、20名以上が怪我をした。(12日、ENA)
- ・ 11日、Muktar Kedir オロミア州大統領は、アディスアベバとオロミア州の一部を統合するマスタープランに反対して各地で起こっている最近の衝突は、平和を乱す勢力によって行われているものであると主張した。(12日、ENA)

【外政】

- ・ 1日、タイエ外務省国務大臣は Marika Fahlen スウェーデン首相特使と会談した。(2日、外務省)
- ・ 10日、タイエ外務省国務大臣は Per Lindgärde スウェーデン・アフリカの角問題特使と会談した。(10日、外務省)
- ・ 11日、タイエ外務省国務大臣は Mario Giro イタリア外務・国際協力副大臣と会談し、二国間関係に加えて移民問題についても意見交換を行った。(11日、外務省)
- ・ 17日、タイエ外務省国務大臣は黄川田外務大臣政務官と会談し、貿易・投資関係、安保理

改革につき意見交換。(18日、外務省)

【経済】

1. 経済全般・財政・金融

- ・ 11月30日-12月2日、広島で開催された第13回ITU世界電気通信/ICT指標シンポジウムの出席のために広島に訪れていたデブレツィオン副首相兼通信・IT 大臣は、エチオピアのICT分野における日本企業の投資を喚起した。(8日、Ethiopian Herald)
- ・ 25日、次期国家開発計画(Growth and Transformation Plan II : GTP II)が議会にて承認された。(25日、外務省)(26日、Ethiopian Herald 他)
- ・ 25日、2015年の外国出稼ぎ者からの送金額は37億米ドルに達し、外国からの援助額を上回った。(26-27日、Daily Monitor)

2. 貿易・投資・ビジネス

- ・ 日時不明、2015年のフォーブス誌によるビジネス・ランクによれば、エチオピアは世界144カ国中135位、アフリカ40カ国中36位であった。(27日、Capital)

3. インフラ

- ・ 日時不明、エチオピア政府は、5年以内にバハル・ダール、ジンマ、アダマ、コンボルチャ及びメケレにおいて10の工業団地を設立することを発表した。(14日、ENA)

4. 各国動向

(日本)

- ・ 17日、東京にて、在京エチオピア大使館と海外投融資情報財団(JOI)主催による「Manufacturing Investment and Development of Industrial Zone in Ethiopia」と題する投資セミナーが開催された。
- ・ 18日、東京にて、テドロス外相と石毛 JETRO 理事長との間で、JETRO アディスアベバ事務所開設に係る MOU が締結された。(19-20日、Daily Monitor)

(韓国)

- ・ 3日、エチオピア・韓国ビジネスフォーラムが開催され、繊維産業における機会の拡大や二国間貿易における協力について議論がなされた。(4日、Ethiopian Herald)
- ・ 4日、ムラトゥ大統領は韓国繊維産業連盟代表の Kihak Sung 氏の表敬を受け、エチオピア繊維産業に対する韓国投資家の役割拡大の方法につき協議した。(4日、ENA)

(中国)

- ・ 9日、エチオピアと中国間の相互査証免除につき、7日より外交旅券と公用旅券について査証が免除となった。(8日、ENA及び新華社;9日及び21日、Daily Monitor)

(イタリア)

- ・ 日時不明、イタリアとエチオピアの貿易関係の拡大のため、Carlo Calenda 経済開発副大臣等イタリア政府高官が当地を訪問した。右ミッションの訪問に併せ、イタリア貿易庁のアディスアベバ事務所が開設される。(9日、Daily Monitor)
- ・ 11日、ハイレマリアム首相は Carlo Calenda 経済・開発副大臣率いる代表団の表敬を受け、エチオピアにおけるイタリアからの投資拡大につき協議した。(12日、ENA)

5. 旱魃関係

- ・ 11日、エチオピア政府、UNOCHA、UNICEF 及びエチオピア人道支援カントリー・チームは、今般旱魃対策資金として、12億米ドルが必要である旨のジョイント・アピールを行った。(12日、Ethiopian Herald)(12-14日、Daily Monitor 他)
- ・ 25日、エチオピア政府は、旱魃対策として857百万米ドルの追加予算を投入することを承認した。(26-27日、Daily Monitor)

6. その他

- ・ 14日、人間開発指数報告書によれば、エチオピアの同指数は対象国188カ国中174位とした。(15日、Daily Monitor)
- ・ 19日、世銀は、エチオピアの都市部貧困削減のための Urban Productive Safety Nets Projects(UPSNP)に対し、300 百万米ドルの融資を承認した。(19-20日、Daily Monitor)
- ・ 日時不明、国連によれば、エチオピアは世界のトップ3に入る難民の受入国である。(19-20日、Daily Monitor)
- ・ 日時不明、カイゼンの導入により、ある衣料工場が、1年間に約 57 万米ドルのコスト削減に成功した。(25日、ENA)